2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	<p>ドウシャンベ市において公立学校などの複数のインクルーシブ教育推進拠点が、設備・人材ともに整備され、これらにおける障がい児受け入れ数が増加し、タジキスタンにおけるインクルーシブ教育が推進され、障がい者の教育へのアクセスが拡大する。</p>
(2) 事業の必要性（背景）	<p>タジキスタン労働社会保障省によれば、同国には2013年4月時点で26,345名の障がい者が存在するとされているが、同国の人口が約800万人であることに鑑みれば、実際はこの数値よりはるかに多いと考えられ、WHOは131,000名以上と推定している。同国では、いまだに多くの障がい者がその存在を政府や社会に認識されておらず、必要な教育や医療・福祉サービスを受ける機会すら与えられていない状態にある。</p> <p>インクルーシブ教育は、適切な学習補助のもと、障がいの有無によらず生徒が地域の学校で共に学べるようにしようという取り組みであり、障がい者を社会から隔離することなく、周囲の人々と関わりあうことで、教育・社会参画の機会を確保できるため、国連が推奨する「万人のための教育（Education for All）」実現のための基本的方針として世界各国で推進されている。</p> <p>タジキスタン政府も2011年4月に「貧困削減戦略書およびインクルーシブ教育に関する決議書」を議決し、インクルーシブ教育の推進を政府の方針として打ち出しているほか、同政府が2013年5月にGlobal Partnership for Educationとのあいだで合意した事業計画においても、インクルーシブ教育の普及に向けた事業を実施することが謳われている。</p> <p>しかし、同国における学校関係者のインクルーシブ教育に関する理解不足、具体的なノウハウ・経験の欠如、バリアフリー化などの教育設備面の不備、障がい児・健常児双方の親を含めた社会全体の無理解など、さまざまな要因により、未だにタジキスタンにおいてはインクルーシブ教育実践普及に向けたまとまった取り組みは行われていない。</p> <p>同国の現状としては、普通教育（タジキスタンにおける初等教育は日本の中等教育を含む11年間で一般的）から障がい児を隔離し、全国数箇所の寄宿舎学校で教育を受けさせる旧来の体制が続いている。この体制は、健常者が障がい者に触れ合う機会を奪い、障がい者に対する理解を持たずに、障がい者は社会の中で隔離するものという意識を幼少時から植え付け、偏見を助長する一因となっている。また、寄宿舎学校では障がい児教育の知識を持った教師や心理士等が不足しており、個々の障がい児がもつニーズに沿った指導を行うことが出来ておらず、定員数も国全体で毎年約2,000名と限られている。一方、普通校にはバリアフリー化された学校はなく、インクルーシブ教育の知識が得られる教材も十分でないことなどからインクルーシブ教育の知識をもつ教員はほとんどいない。このような状況下で、タジキスタンでは多くの障がい児が教育を受ける機会から取り残されているか、何ら特別な支援のないまま普通校に健常児とともに入学し、途中で脱落してしまうケースが多い。今、多くの障がい児は社会参画の機会を奪われ、生涯を家の中に閉じこもって終える状況にある。</p> <p>障がい児の教育の機会拡大にとどまらず、障がい児と他の生徒、教員、生徒の親、地域住民との相互理解を促し、障がい者に対する偏見をなくし、インクルーシブな社会を実現するための根本的な取り組みのひとつであるインクルーシブ教育の推進はタジキスタンにおいても喫緊の課題である。</p> <p>AARがタジキスタン教育省と行った協議において、先方より2015年までにインクルーシブ教育の具体的な成果を出したいとの要請があったことを受け、障がい児教育関連団体などの現状を調査したところ、首都ドウシャンベにおいて後述の現地NGOが独自に小規模な取り組みを行っているほかはまとまった実践の例は見られないことが確認された。</p> <p>こうした現地NGOのひとつであるルシュディ・インクルーシブ（以下「ルシュディ」）は、独自に他国におけるインクルーシブ教育の実践例を学び、もうひとつの現地NGOイローダとともに、ドウシャンベ市内の学校No.28（公立）において、学校側と協力して支援学級を運営し、同校へ通学する肢体不自由児や知的障がい児21名を対象に学習支援を行っている。</p> <p>イローダは市内において独自の活動センターを運営し、自閉症児41名への学習支援を行っている。同国では自閉症は精神疾患のひとつとされており、政府による障がい者支援の対象とされていない。自閉症児の中には適切な支援があれば就学できる子どももいるが、学校側の支援体制が整っていないため、イローダの活動センターしか受け皿がないのが現状である。</p>

	<p>上記2団体は、タジキスタンにおけるインクルーシブ教育の推進ならびに人材育成についてある程度の経験と強い意欲を有しており、本事業における協力団体として適切と判断した。</p> <p>さらに、本事業においては学校側の協力が必要不可欠であるため、ドゥシャンベ市内にある140の小学校の中から、他団体への聞き取りなどにより「協力的な学校」と判断された3校（学校No. 51, 28, 72）と協議を行い、インクルーシブ教育推進へのコミットメントの程度、持続発展性等を勘案した結果、本事業の拠点校として学校No. 28、No. 72を選定するに至った。</p>
<p>(3)事業内容</p>	<p>(ア) 学校施設のバリアフリー化工事および支援学級などへの機材・教材供与</p> <p>学校No. 28の高学年棟と支援学級のある低学年棟1階、同校敷地内を対象に、手すりとスロープの設置およびトイレの改修を行ってバリアフリー化するとともに、支援学級で実施されている学習支援を充実化させるため、情報端末や運動器具等を整備する。同時に、同校を本事業における人材育成の拠点とすべく、研修・広報用のカメラ等の機材も併せて供与する。</p> <p>学校No. 72については、教室のひとつを支援学級として整備するとともに、手すりとスロープの設置、トイレ2カ所の改修などのバリアフリー化を行う。同支援学級の運営は学校No. 72とイローダが協力して行い、同校に既に在籍している5名の障がい児に加え、イローダの活動センターで受け入れている自閉症児の中から就学可能と判断される5名を新たに受け入れられる態勢を整える。</p> <p>学校No. 72の支援学級運営を担うイローダが運営する上記活動センターは、就学前の自閉症児に対して必要な支援を行い、最終的な就学可能性を判断し得るタジキスタン唯一の施設である。同国において障がい者と認定されていない自閉症児の普通学校への通学を促す上で重要であるため、同センターの活動の質的向上に必要な運動器具および補助具等を併せて供与する。</p> <p>(イ) 現地NGOによるインクルーシブ教育の人材育成</p> <p>ルシュディとイローダの職員が協力し、学校No. 28、No. 72を含むドゥシャンベ市内の学校20校の教員および障がい児の親を対象として、インクルーシブ教育の実務研修（定員25名）を計4回開催し、インクルーシブ教育の知識を持つ人材を総計100名育成する。各研修は5日間の全体研修と各参加者の勤務する学校での2日間の個別指導から構成される。</p> <p>他方、インクルーシブ教育の研修で利用可能なタジク語・ロシア語の教材は限られているため、海外の教材の中から研修の目的に合致したものを選び、両言語へ翻訳し、教材の充実を図る。(ウ) 現地協力団体職員および拠点校教員の能力強化</p> <p>ルシュディおよびイローダについては、本事業の拠点校において学校教員と協力して支援学級の活動を軌道に乗せるとともに、今後、人材育成の中核を担うことが期待されている。また、各拠点校においても、インクルーシブ教育に関する他国の状況をきちんと理解している教員が存在することが、取り組みをスムーズに進める上で必要不可欠である。</p> <p>日本ではインクルーシブ教育実現への具体的取り組みとして、普通学校に「特別学級」を設置し、健常児と一緒に行えない科目や支援はそこで受け、他の科目については通常学級と一緒に授業を受ける、という「通級指導」のスタイルがひろく行われている。これは理想的なインクルーシブ教育からは一步隔たりがあるものではあるが、人材・予算共に限られているタジキスタンのような国にとってはより実現可能性が高い。</p> <p>そこで本事業では、両団体の代表1名ずつと拠点校2校の教員1名ずつ、計4名を日本へ招聘し、首都圏の学校および関連団体において、障がいの種類・程度などによる個別の教育ニーズおよび必要な配慮について具体的な対応方法を学ぶ。また、日本のインクルーシブ教育における支援体制や課題点、障がい者の就労状況についても見識を深めると同時に、タジキスタンでのインクルーシブ教育における応用の可能性を探る。研修後は、タジキスタンの教育行政関係者ならびに学校関係者への報告会を実施し、同国でのインクルーシブ教育の普及に寄与するとともに、拠点校での支援学級運営および他校関係者を対象とした研修内容の改善に努める。</p> <p>(エ) インクルーシブ教育に係る啓発活動</p> <p>拠点校2校での取り組みを軌道に乗せるため、日本からインクルーシブ教育の専門家を派遣し、同校の生徒とその親および教師、地域住民の代表者、障がい者連盟関係者などを対象に、啓発セミナー</p>

	<p>(定員 50 名) を各校において 2 回ずつ開催する。同セミナーでは、インクルーシブ教育の概念の説明や、他国での取り組みの事例を紹介するとともに、同セミナーに併せてワークショップ形式での障がい体験を含む、障がい者理解促進イベントを開催し、メディアを通じた広報も行う。また、同内容のセミナーを、タジキスタン政府およびドゥシャンベ市の教育行政・障がい福祉担当官を対象にも別途開催し、政策的支援を促す。</p> <p>日本人専門家は、上記イベントを実施すると同時に、両校周辺の、障がいを理由に就学していない障がい児宅 (15 家庭程度) を訪問し、事業の説明を行い両校への就学を促す。また、必要に応じて拠点校に車いす等の補助具を供与する。</p> <p>【想定受益者数】</p> <p>①直接受益者： 約 200 名 (拠点校での受け入れ障がい児 30~35 名、障がい児の親 60~70 名、講習会に参加する教員 100 名)</p> <p>②間接受益者： 約 900 名 (教育行政・障害福祉行政担当者 20 名、地域コミュニティ関係者 30 名、拠点校の健常児生徒 800 名、拠点校の他の教員 50 名)</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>タジキスタンでのインクルーシブ教育の取り組みを軌道に乗せるためには本事業を含め少なくとも 3 年間の取り組みが必要と考え、本事業を足がかりとし、インクルーシブ教育の普及に継続して取り組む予定である。。2 年目以降は、本事業での経験と成果を踏まえ、拠点校で確立したモデルを他校へ順次拡大するとともに、研修に地方都市の学校関係者の参加も促し、3 年後には地方の主要都市にもインクルーシブ教育の拠点が確立され、活動が開始されているようにする。</p> <p>本事業を通じて、学校関係者がインクルーシブ教育の意義について理解・実践し、施設や機材の維持管理を適切に行うよう、当会が指導を行う。加えて、バリアフリー化工事および資機材供与を行った学校との間で覚書を締結し、事業期間終了後も同校が継続的に障がい児を受け入れることを取り決める。また、定期的に当会職員によるモニタリングを行い、この取り決めの履行状況を確認する。</p> <p>ルシュディおよびイローダは、それぞれ障がい児の親により組織されている団体であり、本事業における取り組みの維持継続に対する意識は非常に高いが、事業期間終了後も確実に同様の取り組みを続けていくよう、モニタリング等を通じて継続的に働きかけを行っていく。</p> <p>同時に、タジキスタン政府およびドゥシャンベ市の教育行政・障がい福祉行政関係者への働きかけ・啓発を事業の一環として行い、学校施設改善に必要な予算を確保するなど、本事業の拠点校の取り組みを他地域に拡充するために必要な条件の整備に努める。</p> <p>また、当会はこれまでの活動で培ってきた、同国の障がい者連盟等様々な障がい者関連団体との連携を活かし、障がい者の普通教育後の職業訓練・就職機会の促進等、社会参画の機会拡大を継続して支援するように図る。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>【成果 (ア)】首都ドゥシャンベ市においてインクルーシブ教育推進の拠点校として 2 校が整備され、障がい児の新規の受け入れが開始される</p> <p>【指標】 ①各拠点校で新規の障がい児受け入れが人数がそれぞれ 5~10 名程度増加する。 ②障がい児の親の 90%以上が、子どもの教育環境について改善したと回答する。</p> <p>【成果 (イ)】インクルーシブ教育推進に必要な人材が育成される</p> <p>【指標】 ①学校教員および障がい児の親を対象とした研修受講者の 90%以上において、インクルーシブ教育についての知識の向上が確認される。 ②90%以上の研修参加者が実践方法を職場や日常生活で活用していることが確認される。</p> <p>③海外のインクルーシブ教育の教材がタジク語・ロシア語に翻訳され、今後のインクルーシブ教育に関する研修等で活用されるよう関係者に分配される</p> <p>【成果 (ウ)】現地協力団体職員およびインクルーシブ教育推進拠点校教員がインクルーシブ教育の知識や日本の支援体制を学び、タジキスタンでの具体的な取り組みを開始する。</p> <p>【指標】 ①現地協力団体職員および学校 No. 28、No. 72 教員計 4 名が日本で研修を行った結果、インクルーシブ教育の推進に対する理解および知識が向上する。 ②研修成果の帰国後の活用計画について報告書が作成される。</p>

③報告書の内容が拠点校において実践される。

【成果（エ）】 教員・生徒・親等の学校関係者のインクルーシブ教育に関する理解度が向上する。

③報告書の内容が拠点校において実践される。

【成果（エ）】 教員・生徒・親等の学校関係者のインクルーシブ教育に関する理解度が向上する。

【指標】 ①教員、生徒・親、行政関係者、地域住民の代表、障がい者連盟関係者などを対象としたセミナーおよびワークショップの参加者の80%以上が、インクルーシブ教育の意義や、障がい者問題について理解を深めたことが確認される。

②日本人専門家が、各拠点校周辺で未就学障がい児を15～20件程度訪問し、この中から10名程度が新たに拠点校へ就学するようになる。